

問題 1 (2点 × 32=64点)

(1)景気ウォッチャー調査はさまざまな職種の人に景気動向をアンケートしたものだが、次のうち、調査対象にならないのはどれか?

エコノミスト タクシーの運転手 スナックの経営者 デパートの店員

(2)金融政策決定会合について、誤っているものを選べ。

審議委員は、電力会社、銀行、財界、内閣府などの代表者から構成される。

日銀政策委員は、9人で構成され、多数決で政策が決定される。

日銀政策委員は、日銀総裁のほか、2人の副総裁、6人の審議委員から構成される。

金融政策決定会合は、月に1, 2回開かれる。

(3)TOBを行う場合、なぜ公開して買い付けするのか?

買収を独占的にさせないようにするため。

経営者が退任を望まないため。

公開しないと、デマによって株価が操縦できるため。買収される側の権利を守るため。

(4)ブルドックソースのTOB防衛策について、正しいものを選べ。

スティールパートナーズ社と他の株主に平等の扱いをした。

1株につき新株予約権5個を無償割り当てすることにより、株式数を増やした。

結果的に、スティールパートナーズ社の持ち株比率が低下するような策だった。

防衛策は、スティールパートナーズ社の発案で株主総会で議論された。

(5)米国では銃の保有が認められているが次のうち正しいものはどれか

今年に入って銃による死者は出ていない。

全米ライフル協会は、銃の普及に消極的である。

学生は銃を買うことができない。

銃を持つ権利は憲法で保障されている。

(6)株価の経済に与える影響について、誤っているものを選べ。

株価が上がると、消費が増えることが多く、資産効果と呼ばれている。

株価を売って利益を確定しなくても、株価が上がったことで資産効果は現れる。

バブル期には資産効果の影響が大きく、90年代は逆資産効果の影響が大きかった。

株価が上昇したにも関わらず、景気が悪くて消費が減ることを逆資産効果と呼ぶ。

(7)景気循環の局面のうち正しいものはどれか。

景気がある平均的な水準を超えた場合、その超えた点を「山」と呼ぶ。

景気が谷に達したが、なかなか上昇の気配がない場合、底ばいしているという。

景気後退期にも、回復局面はある。

景気が「山」を迎えず、「谷」が2回続くことはありえる。

(8)最近の時事問題について、誤っているものを選び。

安倍内閣発足後、農林水産大臣が変わった。

安部内閣発足後、防衛大臣が辞任した。

現在の外務大臣は麻生太郎である。

安倍内閣の支持率は、未確認の年金情報問題が発覚した後に上昇した。

(9)世界の首相・大統領について正しいものを選び。

フィリピンの大統領はアロヨ大統領である。イギリスの首相は、メルケル首相である。

中国の国家主席は、温家宝主席である。韓国の大統領は、金大中大統領である。

(10)団塊の世代について誤っているものを選び。

団塊の世代は、定年する年齢になっている。

団塊の世代とは、昭和37年から昭和39年に生まれた世代を指す。

戦後のベビーブームの時に生まれたのが団塊の世代である。

団塊の世代の退職金は、合計30兆円から40兆円といわれている。

(11)昨年度の飲食業売上高で一位だったのはどの企業か

すかいらーく 日本マクドナルド ほっかほっか亭総本部 日清医療食品

(12)社会保障カードについて誤っているものを選び。

年金や医療、介護などのほか、税金の納入状況なども把握できる。

ICチップを組み込み、自宅のパソコンでも年金の加入履歴などが閲覧できる。

カードは全国民が1枚ずつ持つことになる。

年金手帳や健康保険証の役割を果たす予定である。

(13)GDPの内訳について誤っているものを選び。

住宅投資は家計が行うものである。

民間最終消費の方が、民間企業設備投資よりも大きい。

GDPは、民間需要、公的需要、内需に分けることができる。

外需は、輸出から輸入を差し引いて求められる。

(14)次の記述のうち、誤っているものを選び。

タイからオーストラリアへの自動車輸出が増えた背景には、FTAの締結がある。

タイや中国から各地への輸出は盛んだが、インドから欧州への輸出は行われていない。

ホンダの自動車生産台数は、日本で生産したものよりも日本以外で生産したものの方が大きい。

IMVとは、トヨタの世界戦略車の名前である。

(15)GDP統計について、誤っているものを選べ。

生産額から中間投入を差し引いた、付加価値を表す。

日本では、内閣府が発表している。

四半期に一度発表されている。

生産額の中には、サービス業は含まれていない。

(16)2007年6月21日現在で、時価総額上位10社に入っていない企業はどこか。

トヨタ自動車    キヤノン                  富士通                  武田薬品工業

(17)GDP(国内総生産)の1-3月期の前期比年率成長率はいくつだったか？

マイナス0.4%    0.4%    1.4%    2.4%

(18) バイオエタノールに関して誤っているものを選べ。

バイオエタノールとは、とうもろこしなど植物から作ったエネルギーである。

バイオエタノールはガソリンと代替することができる。

バイオエタノール需要の増加で、オレンジなどほかの作物の値段が上がった。

バイオエタノールは、二酸化炭素を排出しない。

(19)現在の日銀総裁、財務大臣の組み合わせのうち正しいものはどれか。

日銀総裁=竹中平蔵、財務大臣=麻生太郎    日銀総裁=福井俊彦、財務大臣=尾身幸次    日銀総裁=福井俊彦、財務大臣=伊吹文明    日銀総裁=竹中平蔵、財務大臣=谷垣禎一

(20)2007年問題について、誤っているものはどれか。

大学の2007年問題とは、少子化で入学希望者数と大学の定員が同じになることを指す。

2007年問題とは、団塊の世代が大量に退職することで起きるさまざまな問題を指す。

ホテル業界の2007年問題とは、東京に外資系ホテルが大量に進出した問題で、2007年にはリッツカールトンホテル東京がオープンした。

団塊の世代の大量退職による退職金は日本全体で総額3億円程度と見込まれている。

(21)ジュグラの波とはどのような循環か

設備投資循環    在庫循環    建設循環    技術循環

(22)次の記述のうち誤っているものはどれか。

プラザ合意とは、為替相場を円高へと修正する合意のことで、ニューヨークのプラザホテルで会議を行った。

円高になるのを懸念して、日本は低金利を続けたが、これがバブルを生んだ原因の一つとされる。

バブルが顕著に現れたのは、株価と地価である。

バブル崩壊後、銀行の不良債権が大量に増えたが、主因は金融機関の貸出金利が高すぎたことである。

(23)現在の日本の経済産業大臣は誰か

尾身幸次          麻生太郎          甘利明          柳澤伯夫

(24) 直接税と間接税について誤っているものを選び。

所得税には富裕層から貧困層へと所得を再配分する機能がある。

自営業者は、利益を計算する際に、税金をあらかじめ納入することが義務付けられており、それを源泉徴収と呼ぶ。

日本の消費税は1989年に導入され、1997年4月から税率が5%になった。

消費税は、同じものを買えば赤ちゃんや老人、富裕層などに平等に課税されるので、逆進性がある。

(25)現在のドイツの首相は誰か

メジャー          ブレア          コール          メルケル

(26)宮沢喜一元首相について誤っているものを選び。

日本銀行総裁など政府以外での活動も目だった。

「平成の是清」と呼ばれている。

バブルの発生、崩壊ともに政策の舵取りを誤ったといわれている。

1919年生まれで、1942年に旧大蔵省に入省した。

(27)赤ちゃんポストについて、誤っているものを選び。

最初に持ち込まれたのは、3歳児だった。

東京で利用することができる。

熊本市に設置してある。

赤ちゃんポスト設置には賛否両論がある。

(28)梅雨についての記述のうち誤っているものを選び。

梅雨前線は、高気圧どうしの力が拮抗しておこる。

夏になると、太平洋高気圧が張り出す。

九州で梅雨の被害がでたのは、東から湿った空気が入ってきたためである。

梅雨前線は徐々に北上して消えていく。

(29)政策ラグについて誤っているものを選び

「認知ラグ」は、財政政策にはあてはまるが、金融政策にはあてはまらない。

政策を打とうとしても、すぐに作成されないことを「政策ラグ」と呼ぶ。

政策が実施されても効果が現れるのに時間がかかるのを「効果ラグ」と呼ぶ。

経済学者フリードマンが指摘した。

(30)コムスンをめぐる問題について誤っているものを選び。

コムスンは介護サービスを提供する企業である。

コムスンはグッドウイルグループ傘下にある。

介護報酬を不正請求していたことで、厚生労働省から業務停止処分を受けた。

訪問介護業務については、改善策を提出したことで事業が存続できることになった。

(31)コウノトリについて誤っているものを選び。

以前コウノトリは、日本中に住んでいた。

自然界のコウノトリは一時絶滅した。

コウノトリは主に台湾から連れてきた。

コウノトリの郷公園は兵庫県にある。

(32)年金の請求先がわからない年金記録が大量に発生したことについて、誤っているものを選び。

該当者が不明の年金記録は約5000万件に達する。

社会保障カード作成のきっかけとなった。

首相は、今年10月までにすべての請求先について明らかにする方針である。

情報入力する際、担当者が氏名の読み仮名を誤って入力するなどのミスがあったため、すべての情報が照合できていない。

問題 2 (6点)

現在の総理大臣の氏名を漢字で書け。

問題 3 (20点)

円安になると、日本経済にどのような影響があるか。

問題 4 (10点)

この授業の感想、改善点などを書いてください。(記述のないものは0点、ほかは10点)